



令和2年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年3月13日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 定時株主総会開催予定日 令和2年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和2年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期の連結業績 (平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期	5,763	25.7	64	△52.4	54	△56.0	65	△36.5
31年1月期	4,585	47.4	135	△18.0	123	△20.3	102	△26.8

(注) 包括利益 2年1月期 64百万円(△36.3%) 31年1月期 101百万円(△27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年1月期	36.27	36.09	6.4	2.4	1.1
31年1月期	57.09	56.73	11.0	6.0	3.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期	2,229	1,050	47.0	584.81
31年1月期	2,351	986	41.8	548.78

(参考) 自己資本 2年1月期 1,048百万円 31年1月期 983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年1月期	115	△6	△155	635
31年1月期	△169	7	172	682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和3年1月期の連結業績予想 (令和2年2月1日～令和3年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	4.1	140	117.3	120	121.4	80	23.1	44.63

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2年1月期	1,792,600株	31年1月期	1,792,600株
2年1月期	165株	31年1月期	85株
2年1月期	1,792,459株	31年1月期	1,792,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年1月期の個別業績（平成31年2月1日～令和2年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期	985	△0.4	47	△7.9	147	204.0	77	189.0
31年1月期	989	7.2	51	6.4	48	6.3	26	21.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年1月期	43.25		43.04					
31年1月期	14.97		14.87					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年1月期	1,007		876		86.7	487.51		
31年1月期	950		798		83.8	444.31		

(参考) 自己資本 2年1月期 873百万円 31年1月期 796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、令和2年3月17日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止する判断をいたしました。当日の使用を予定しておりました決算説明資料は、当社ウェブサイト（<https://corp.valuegolf.co.jp>）にて掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度(平成31年2月1日～令和2年1月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が持続しており、緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税による個人消費への影響が懸念されま
す。海外経済においては英国のEU離脱や長引く米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済の減速、中東情勢の緊迫化等
から先行きは不透明であり、わが国の景気動向に影響を与える事象には、十分留意する必要があると思われま
す。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、「黄金世代」「プラチナ世代」と呼ばれる若手女子プロゴルファ
ーの年間を通しての活躍や有名男子プロゴルファーによる3年ぶりの復活優勝等、ゴルファーのプレー意欲を刺
激する出来事がありました。また暖冬の影響等から、ゴルフ場の利用者数は増加傾向となり、平成31年の年間国
内ゴルフ場利用者数は前年比4.1%増の929万人となりました(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。
しかし、プレー人口の高齢化や若年層取り込みという課題は依然残されており、市場が縮小傾向にある中でゴル
フプレー料金やゴルフ用品の販売においては継続的な価格競争の終息が見えず、ゴルフ事業を取り巻く環境は引
き続き厳しい状況にあります。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、平成31年の出国日本人数が前年比5.9%増の2,008万人と堅調に
推移しております。また、訪日外客数は前年比2.2%増の3,188万人と統計上過去最多となりました(日本政府観
光局「JNTO」)。しかしながら、訪日外客数が多い韓国市場における8月以降訪日外客数の半減等、先行き不透
明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の
獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は5,763,195千円(前期比25.7%増)、営業利益は64,438千円(前期比52.4%減)、経常利益は
54,210千円(前期比56.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は65,003千円(前期比36.5%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」で新たに、当日予約が可能な「今日ゴルフ」
のリリース、スマートフォンサイトのリニューアル等を行いました。またゴルファーから好評を得ている「1人
予約ランドボール付きプラン」や各種イベント等も継続して行ってまいりました。その結果、会員数は引き続き
堅調な増加傾向となっており、当期末時点で62.3万人を突破いたしました。

広告プロモーションサービスでは、フリーペーパー「月刊バリューゴルフ」の誌面リニューアルを行い、WEBと
の親和性を強化し掲載コースの拡大に努めてまいりました。「バリューゴルフレッスン」では、より多くのゴル
ファーが利用できるように、開催会場及び講師数の増加に注力し、その結果、会場数は34コース、講師数70名超
となり、業界最大規模であるレッスンサービスのさらなる拡大を継続してまいりました。

ECサービスにおいては、インターネット通販での売上高が増加いたしました。その中で、価格競争の激化、EC
モールへの支払手数料や商品配送費等の売上原価が増加しており、利益を圧迫している状況が続いております。

「バリューゴルフ大崎」においては、インドアレッスンのプログラム改良に加え、シミュレーター会員やゴル
フフィットネスといった新たなサービスを開始いたしました。引き続き会員の満足度向上及び新規会員獲得活動
を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、売上高は3,168,085千円(前期比10.0%増)、営業利益は423,512千円(前期比1.4%増)となりまし
た。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、法人営業の強化を行い、830名の大型社員旅行をはじめ、新たに企業の社員旅行や教育機関の研修旅行を獲得いたしました。また、在日外国人向けのバスツアーも好評を得ており、新たな取り組みによる収益拡大を推進してまいりました。「海外VGカップ」「1人予約旅」「産経旅行カップ」といったゴルフ旅行も順調に参加者を獲得しており、催行回数を増加できる体制作りを進めてまいりました。

その他では、利益率の低い商品構成の見直しやグループ会社及び地方支店の統廃合を行い、効率的な運営を行うための構造改革を推進してまいりました。こうした構造改革に伴い一時的な費用が発生しておりますが、固定費の見直しを行ったことで効率的な体制構築が進みました。引き続き構造改革を進めてまいります。

以上の結果、売上高は2,509,644千円(前期比56.9%増)、営業損失は40,375千円(前期は営業利益35,507千円)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、メディカル事業において、5月にサプリメント「スタブルUC-II」の発売を開始しました。当社グループが保有する1人予約ランドの会員を始めとする一般消費者に対して2ヶ月無料モニターの募集を行う等販売プロモーション活動を展開してまいりました。

広告メディア制作事業においては、株式会社バリューゴルフで行っていた制作事業をグループ内の株式会社スクラムに移管する等、組織体制を変革し収益力を向上させることができました。

以上の結果、売上高は88,519千円(前期比19.6%減)、営業利益は10,373千円(前期比633.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて122,053千円減少し、2,229,532千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少48,691千円、減価償却累計額の増加43,338千円、のれんの減少54,016千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて186,599千円減少し、1,178,895千円となりました。これは主に、短期借入金の減少40,000千円及び旅行前受金の減少55,366千円、長期借入金の減少90,400千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64,545千円増加し、1,050,637千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益65,003千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)という。)は、前連結会計年度末に比べ47,044千円減少し、635,778千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、115,464千円の資金増加(前連結会計年度は169,823千円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益24,566千円、減価償却費23,232千円、のれん償却額54,016千円、減損損失29,644千円の計上及びたな卸資産の減少21,121千円による資金の増加、旅行前受金の減少55,366千円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,101千円の資金減少(前連結会計年度末は7,179千円の増加)となりました。

これは、敷金及び保証金の払込による支出6,347千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、155,913千円の資金減少(前連結会計年度は172,905千円の増加)となりました。

これは、短期借入金の純減額40,000千円及び長期借入金の返済による支出105,788千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの流行により各種イベントの中止が相次ぎ、国内経済の停滞が予想されます。また、海外経済についても中国の景気減速、欧州における英国のEU離脱、米中の貿易摩擦などの影響も懸念され、引き続き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、ゴルフ事業におきましては、当社とゴルフ場、ゴルファーの三者がWin-Winとなれるよう、引き続きサービス品質の向上に取り組んでまいります。当社が提供するサービスの集客力を強化することによりゴルフ場の運営に寄与し、当社のサービスを利用するゴルフ場の数を拡大することにより、幅広くゴルファーのニーズに応じてまいります。このような展開を進めるためには「1人予約ランド」を中心としたサービス展開が有益であると考え、早期に契約ゴルフ場数1,800コース、会員数100万人を達成するべく、新機能の開発やインターフェースの改善等に取り組んでまいります。

トラベル事業につきましては、既存の企画旅行や航空券等の手配を中心としたサービスに加え、天国に旅立たれた大切な故人との思い出の地を巡る新サービス等、新たなサービスの開発を継続してまいります。

その他の事業につきましては、広告メディア制作事業で制作案件数を安定的に受注すると共に、制作案件数を増やしていくためにクライアントとの関係性を強化してまいります。メディカル事業では既存のサービスの見直し及び新たな取り組みに挑戦を続けてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度(令和3年1月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円(前期比4.1%増)、営業利益140百万円(前期比117.3%増)、経常利益120百万円(前期比121.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円(前期比23.1%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,847	666,155
売掛金	395,738	387,890
商品	601,580	580,458
旅行前払金	151,172	135,771
その他	36,740	35,122
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	1,900,060	1,805,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,482	118,482
減価償却累計額	△52,981	△82,492
建物（純額）	65,500	35,989
土地	95	95
その他	95,498	99,787
減価償却累計額	△81,271	△93,452
その他（純額）	14,227	6,334
有形固定資産合計	79,823	42,419
無形固定資産		
ソフトウェア	27,217	17,236
のれん	184,696	130,679
無形固定資産合計	211,913	147,916
投資その他の資産		
投資有価証券	3,602	3,096
繰延税金資産	24,154	93,165
敷金及び保証金	124,113	127,260
その他	16,840	30,125
貸倒引当金	△8,922	△19,838
投資その他の資産合計	159,788	233,810
固定資産合計	451,524	424,146
資産合計	2,351,585	2,229,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,552	144,193
短期借入金	440,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	102,640	87,252
旅行前受金	240,584	185,218
未払金	52,019	57,473
未払法人税等	21,227	20,885
返品調整引当金	3,059	783
ポイント引当金	10,831	9,400
その他	51,224	61,548
流動負債合計	1,063,138	966,755
固定負債		
長期借入金	271,816	181,416
資産除去債務	30,539	30,723
固定負債合計	302,355	212,139
負債合計	1,365,494	1,178,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,728	378,728
資本剰余金	371,219	371,219
利益剰余金	233,429	298,433
自己株式	△185	△311
株主資本合計	983,192	1,048,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	166
その他の包括利益累計額合計	498	166
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	986,091	1,050,637
負債純資産合計	2,351,585	2,229,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上高	4,585,779	5,763,195
売上原価	3,450,547	4,401,754
売上総利益	1,135,231	1,361,440
販売費及び一般管理費	999,824	1,297,001
営業利益	135,406	64,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	356	243
賃貸収入	615	615
為替差益	1,666	—
その他	640	871
営業外収益合計	3,279	1,730
営業外費用		
支払利息	7,931	7,802
支払手数料	2,278	1,617
株式交付費償却	1,865	—
為替差損	—	1,765
その他	3,480	772
営業外費用合計	15,555	11,958
経常利益	123,130	54,210
特別損失		
減損損失	—	29,644
特別損失合計	—	29,644
税金等調整前当期純利益	123,130	24,566
法人税、住民税及び事業税	26,228	28,387
法人税等調整額	△5,404	△68,824
法人税等合計	20,823	△40,437
当期純利益	102,306	65,003
親会社株主に帰属する当期純利益	102,306	65,003

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純利益	102,306	65,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△828	△332
その他の包括利益合計	△828	△332
包括利益	101,478	64,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,478	64,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,478	370,969	131,122	△185	880,385
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	250	250			500
親会社株主に帰属する当期純利益			102,306		102,306
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	250	250	102,306	—	102,806
当期末残高	378,728	371,219	233,429	△185	983,192

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,327	1,327	—	881,713
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				500
親会社株主に帰属する当期純利益				102,306
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△828	△828	2,400	1,571
当期変動額合計	△828	△828	2,400	104,378
当期末残高	498	498	2,400	986,091

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,728	371,219	233,429	△185	983,192
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			65,003		65,003
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,003	△125	64,878
当期末残高	378,728	371,219	298,433	△311	1,048,070

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498	498	2,400	986,091
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
親会社株主に帰属する当期純利益				65,003
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	△332	—	△332
当期変動額合計	△332	△332	—	64,545
当期末残高	166	166	2,400	1,050,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,130	24,566
減価償却費	25,932	23,232
減損損失	—	29,644
のれん償却額	43,480	54,016
引当金の増減額 (△は減少)	3,580	7,205
為替差損益 (△は益)	342	494
受取利息及び受取配当金	△356	△243
支払利息	7,931	7,802
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,756	7,847
旅行前払金の増減額 (△は増加)	90,000	15,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,336	21,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,034	12,640
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△66,048	△55,366
未払金の増減額 (△は減少)	△15,840	5,440
その他	△25,318	△14,402
小計	△147,292	139,399
利息及び配当金の受取額	361	221
利息の支払額	△7,943	△7,850
法人税等の支払額	△14,949	△16,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,823	115,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,035	2,000
定期預金の預入による支出	—	△351
有形固定資産の取得による支出	△16,622	△4,288
無形固定資産の取得による支出	△651	△1,203
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△6,347
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,837	—
その他	19,457	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,179	△6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,000	△40,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,994	△105,788
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
その他	2,900	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,905	△155,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,918	△47,044
現金及び現金同等物の期首残高	672,904	682,823
現金及び現金同等物の期末残高	682,823	635,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,823千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」4,669千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,154千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,879,337	1,596,407	4,475,744	110,035	4,585,779	—	4,585,779
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,408	3,478	4,886	—	4,886	△4,886	—
計	2,880,745	1,599,885	4,480,630	110,035	4,590,666	△4,886	4,585,779
セグメント利益	417,478	35,507	452,985	1,414	454,400	△318,993	135,406
その他の項目							
減価償却費	14,733	689	15,423	17	15,440	10,491	25,932
のれん償却額	29,579	13,900	43,480	—	43,480	—	43,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△318,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額10,491千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載していません。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,166,609	2,508,660	5,675,270	87,924	5,763,195	—	5,763,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,475	983	2,459	595	3,054	△3,054	—
計	3,168,085	2,509,644	5,677,729	88,519	5,766,249	△3,054	5,763,195
セグメント利益	423,512	△40,375	383,136	10,373	393,510	△329,071	64,438
その他の項目							
減価償却費	13,868	—	13,868	136	14,004	9,227	23,232
のれん償却額	29,579	24,436	54,016	—	54,016	—	54,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△329,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額9,227千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,644	—	—	—	29,644

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	76,413	108,282	—	—	184,696

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	46,833	83,846	—	—	130,679

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり純資産額	548.78円	584.81円
1株当たり当期純利益金額	57.09円	36.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.73円	36.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	102,306	65,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	102,306	65,003
普通株式の期中平均株式数(株)	1,792,096	1,792,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,218	8,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—